

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 協和医科器械株式会社
 コード番号 3052 URL <http://www.kvowaikaip/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 池谷 保彦
 (氏名) 柴田 英治

TEL 054-345-8144

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	28,423	—	270	—	333	—	177	—
20年6月期第2四半期	27,327	9.4	253	74.7	315	75.1	177	80.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	20.97	20.53
20年6月期第2四半期	21.17	20.54

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第2四半期	19,622	4,382	4,382	22.3	22.3	517.23
20年6月期	17,113	4,390	4,390	25.7	25.7	518.16

(参考)自己資本 21年6月期第2四半期 4,382百万円 20年6月期 4,390百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,850	3.4	332	△11.9	452	△12.0	250	△8.5	29.54

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 8,478,080株 20年6月期 8,478,080株
 ② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 5,077株 20年6月期 5,077株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 8,473,003株 20年6月期第2四半期 8,383,200株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融危機や円高による影響が実体経済に波及し、企業収益の悪化や個人消費の減少が見られ、景気の減速傾向が強まりました。

医療業界におきましては、公立病院等、医師不足により診療の縮小や休止を余儀なくされる医療機関が増加する等、医療格差が拡大することとなりました。また、全国の公立病院では、経営効率化を図るため、医薬品や医療機器の共同購買、統合や独立法人化等に向けた動きがみられております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、医療機関からの値下げ要求による販売価格の低下により、医療機器ディーラーの経営環境は引き続き厳しさを増しております。そのため、仕入価格の低減や物流コスト削減等による経営の効率化が喫緊の経営課題となっており、スケールメリットを追求するため、合併や業務提携等に向けた動きが、これまで以上に加速しております。

このような経営環境の下、当社グループは『医療環境サプライヤー』として取引先医療機関に対し安心・安全・安価に医療機器を提供するため、「医療材料の購買・在庫管理ソフト(ASPサービス)の提供」、「残価設定型リースプランによる商品販売」を推進し、医療機関の経営改善に資するとともに、新基幹システムの導入による社内業務の効率化および経費の見直しや圧縮に努めることにより、持続的な成長を実現するための経営基盤の強化を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は28,423百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は270百万円(前年同期比6.9%増)、経常利益は333百万円(前年同期比5.7%増)、四半期純利益は177百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(1) 医療機器販売事業

医療機器販売事業は、備品販売については、一部の取引先医療機関での予算執行が遅れたものの、消耗品の販売が堅調に推移したことに加え、循環器関連の症例増加により、バルーンカテーテルや冠動脈ステント等の高額消耗品および備品の販売が引き続き堅調に推移したこと等により、売上高は27,470百万円(前年同期比4.3%増)となりました。利益面では、循環器関連の高額消耗品および備品の利益貢献により、売上総利益は2,861百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

(2) その他の事業

その他の事業は、自治体・一般企業向けのAED(自動体外式除細動器)の販売は低調に推移したものの、収益性の高い医療機器の修理及びメンテナンスが順調に推移したこと等により、売上高は952百万円(前年同期比4.4%減)、売上総利益は291百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。従いまして、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書と前中間連結会計期間の中間連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状況は、総資産は、前連結会計年度末と比較して、2,509百万円(14.7%)増加し、19,622百万円となりました。負債は、前連結会計年度末と比較して、2,517百万円(19.8%)増加し、15,240百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して、7百万円(0.2%)減少し、4,382百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して3.4ポイント低下し、22.3%となりました。

主たる増減としましては、資産の部は、受取手形及び売掛金が2,328百万円、商品及び製品が367百万円の増加、投資その他の資産が149百万円の減少となりました。負債の部は、支払手形及び買掛金が2,665百万円の増加となりました。純資産の部は、その他有価証券評価差額金が100百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、42百万円減少し、2,064百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは232百万円の収入となりました。

主な要因としては、仕入債務の増加額2,665百万円、税金等調整前四半期純利益326百万円、減価償却費130百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額2,329百万円、たな卸資産の増加額368百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは191百万円の支出となりました。

主な要因としては、定期預金の払戻による収入12百万円等の収入要因に対し、無形固定資産の取得による支出117百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出83百万円の支出要因によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計期間におきましては、循環器関連の医療機器を販売する連結子会社である株式会社オズにおける高額消耗品の販売が、好調に推移する見通しであります。当社にて、景気後退の影響により、取引先医療機関において大型医療機器を中心に設備投資が滞ることが予想されることに加え、本年4月からの売買契約の更新に当たり、値下げ要求が更に強まることも見込まれることから、現時点では、平成20年8月13日に発表しました平成21年6月期の連結業績予想に変更はありません。ただし、当社グループを取り巻く今後の経営環境については、流動的な医療機関の予算執行の状況に大きく依存しておりますことから、医療機関の動向を注視し、業績予想に修正の必要性が生じた場合には、直ちに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,064,614	2,106,881
受取手形及び売掛金	11,560,449	9,231,889
商品及び製品	2,587,834	2,219,958
原材料及び貯蔵品	2,625	2,774
その他	525,575	449,856
貸倒引当金	△4,216	△3,399
流動資産合計	16,736,883	14,007,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	370,695	382,850
土地	803,171	803,171
その他(純額)	172,240	199,952
有形固定資産合計	1,346,106	1,385,974
無形固定資産	497,130	526,225
投資その他の資産		
その他	1,077,212	1,227,064
貸倒引当金	△34,533	△33,930
投資その他の資産合計	1,042,678	1,193,134
固定資産合計	2,885,915	3,105,334
資産合計	19,622,798	17,113,296

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,174,621	11,509,565
未払法人税等	134,847	112,132
その他	732,800	838,387
流動負債合計	15,042,269	12,460,085
固定負債		
退職給付引当金	87,920	85,052
その他	110,099	177,703
固定負債合計	198,020	262,756
負債合計	15,240,289	12,722,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,743	835,743
資本剰余金	742,148	742,148
利益剰余金	2,576,960	2,483,970
自己株式	△1,845	△1,845
株主資本合計	4,153,007	4,060,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229,501	330,436
評価・換算差額等合計	229,501	330,436
純資産合計	4,382,509	4,390,454
負債純資産合計	19,622,798	17,113,296

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	28,423,264
売上原価	25,271,126
売上総利益	3,152,137
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,184,555
従業員賞与	342,130
退職給付費用	58,400
法定福利費	198,487
減価償却費	121,231
賃借料	256,008
業務委託費	177,287
貸倒引当金繰入額	1,419
その他	542,124
販売費及び一般管理費合計	2,881,647
営業利益	270,489
営業外収益	
受取利息	1,216
受取配当金	2,419
仕入割引	57,081
その他	8,252
営業外収益合計	68,969
営業外費用	
支払利息	3,165
売上割引	279
リース解約損	1,540
その他	603
営業外費用合計	5,589
経常利益	333,869
特別損失	
固定資産除却損	2,571
減損損失	1,192
投資有価証券評価損	3,401
特別損失合計	7,165
税金等調整前四半期純利益	326,704
法人税、住民税及び事業税	148,344
法人税等調整額	640
法人税等合計	148,984
四半期純利益	177,719

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	326,704
減価償却費	130,165
減損損失	1,192
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,419
受取利息及び受取配当金	△3,636
支払利息	3,165
固定資産除却損	2,571
投資有価証券評価損益(△は益)	3,401
売上債権の増減額(△は増加)	△2,329,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△368,055
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△77,203
仕入債務の増減額(△は減少)	2,665,055
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,098
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△28,550
その他	1,012
小計	359,047
利息及び配当金の受取額	2,571
利息の支払額	△3,165
法人税等の支払額	△126,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△12,000
定期預金の払戻による収入	12,000
有形固定資産の取得による支出	△35,369
無形固定資産の取得による支出	△117,476
投資有価証券の取得による支出	△2,670
長期前払費用の取得による支出	△17,967
敷金及び保証金の差入による支出	△19,763
敷金及び保証金の回収による収入	2,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△83,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,457
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,267
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,064,614

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,470,660	952,603	28,423,264	—	28,423,264
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,470,660	952,603	28,423,264	—	28,423,264
営業利益	883,760	3,099	886,859	(616,369)	270,489

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業……医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の
購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		27,327,265	100.0
II 売上原価		24,341,518	89.1
売上総利益		2,985,747	10.9
III 販売費及び一般管理費			
1 給与手当	1,156,099		
2 従業員賞与	334,945		
3 退職給付費用	57,014		
4 法定福利費	187,206		
5 減価償却費	60,679		
6 賃借料	270,121		
7 業務委託費	144,605		
8 その他	521,990	2,732,663	10.0
営業利益		253,083	0.9
IV 営業外収益			
1 受取利息	1,168		
2 受取配当金	2,191		
3 受取手数料	3,823		
4 仕入割引	53,708		
5 その他	5,056	65,948	0.3
V 営業外費用			
1 支払利息	2,043		
2 売上割引	1,030		
3 その他	54	3,128	0.0
経常利益		315,903	1.2

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	20		
2 貸倒引当金戻入益	9,309	9,329	0.0
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	2,863		
2 減損損失	1,411		
3 その他	476	4,750	0.0
税金等調整前中間純利益		320,482	1.2
法人税、住民税及び事業税	148,972		
法人税等調整額	△6,025	142,946	0.5
中間純利益		177,535	0.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	320,482
減価償却費	68,264
減損損失	1,411
退職給付引当金の増減額(△減少額)	8,295
貸倒引当金の増減額(△減少額)	△9,309
受取利息及び受取配当金	△3,359
支払利息	2,043
固定資産除却損	2,863
固定資産売却益	△20
売上債権の増減額(△増加額)	△2,621,790
たな卸資産の増減額(△増加額)	△229,091
その他流動資産の増減額(△増加額)	△111,084
仕入債務の増減額(△減少額)	2,763,360
未払消費税等の増減額(△減少額)	766
その他流動負債の増減額(△減少額)	△5,912
その他	511
小計	187,429
利息及び配当金の受取額	2,774
利息の支払額	△2,043
法人税等の支払額	△103,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,719
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△53,573
有形固定資産の売却による収入	36
有形固定資産の除却による支出	△165
無形固定資産の取得による支出	△63,476
投資有価証券の取得による支出	△2,544
長期前払費用の取得による支出	△13,230
敷金・保証金の差入による支出	△22,065
敷金・保証金の返還による収入	5,517
その他	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,226
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△83,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,235

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△147,742
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,966,492
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,818,749